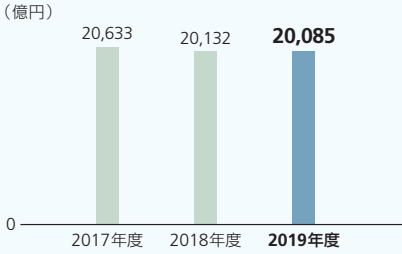


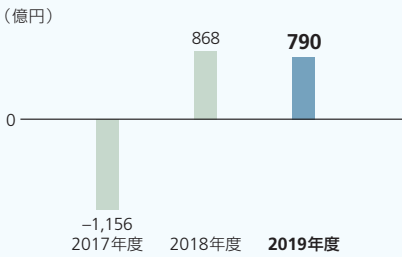
2019年度業績ハイライト

IFRS (国際会計基準)に準拠しています。

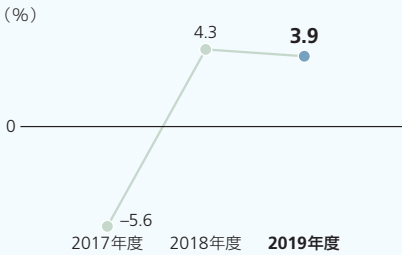
売上高



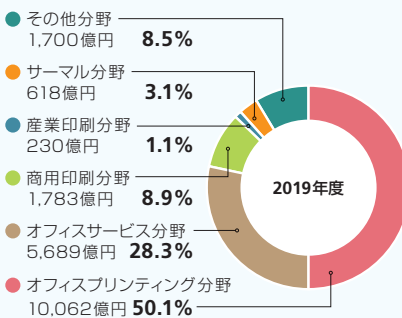
営業利益



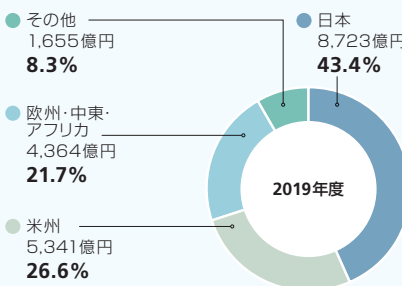
営業利益率



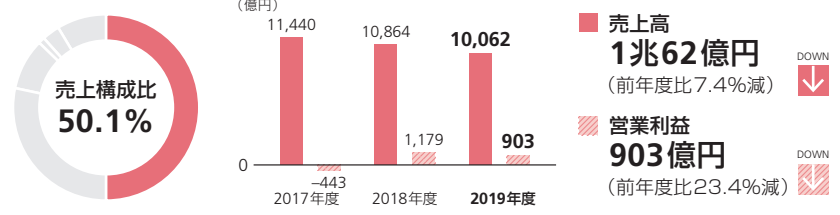
製品分野別売上高



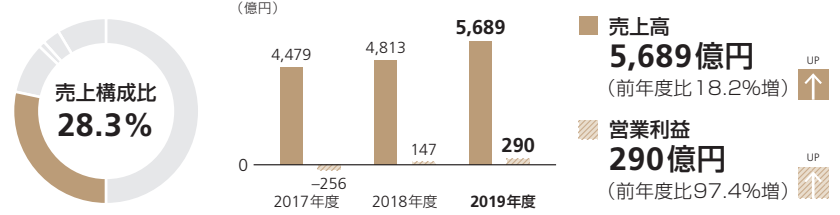
地域別売上高



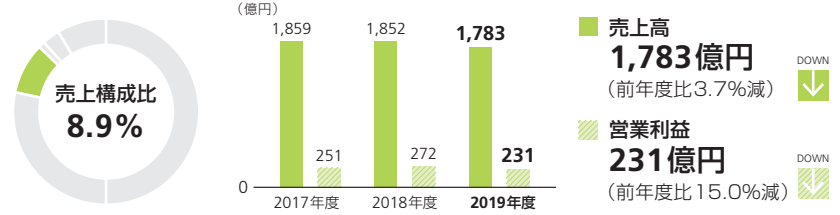
オフィスプリンティング



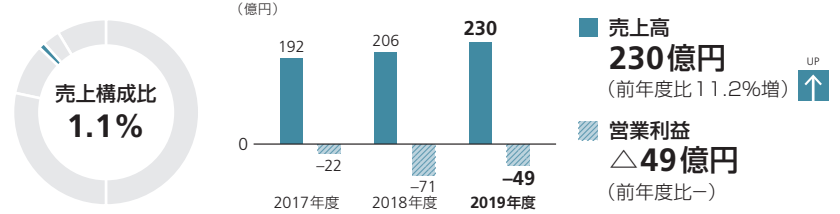
オフィスサービス



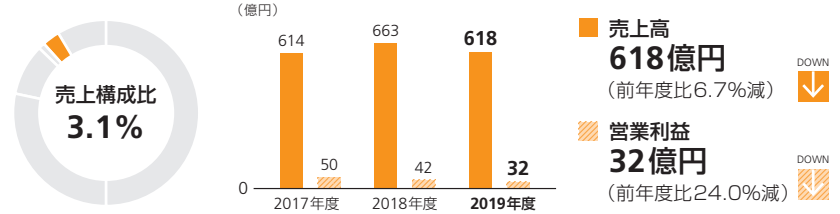
商用印刷



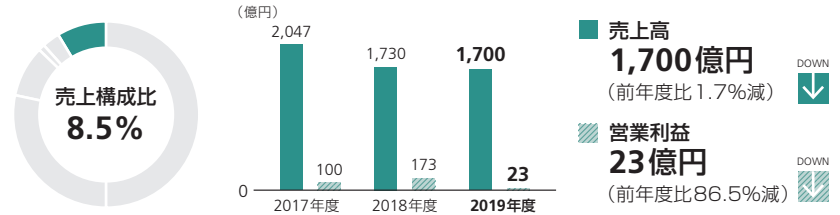
産業印刷



サマール



その他分野



主要な事業内容

基盤事業として、世界トップシェアを有するオフィス向けカラーMFPをはじめ、プリンターなどの画像機器や関連サービスを提供しています。

新しい働き方を支援する製品やサービスの提供など、IT環境の構築からネットワーク環境の運用支援、ユーザーサポートなどを組み合わせ合わせたトータルソリューションを通じてオフィスのお客様の課題解決に貢献しています。

印刷業を営むお客様に、多品種少量印刷に対応可能なデジタル印刷関連の製品・サービスを提供しています。

家具、壁紙、自動車外装、服飾品生地など、多種多様な印刷を可能とする産業用インクジェットヘッド、インクジェット用インク、産業用プリンターなどを製造・販売しています。

食品用のPOSラベル、バーコードラベル、配送ラベルなどに利用されているサーマルペーパーや、衣料品の値札やブランドタグ、チケットなどに使われる熱転写リボンを製造・販売しています。

その他分野は、「産業プロダクツ」、「Smart Vision」、「その他」から構成されています。リコーグループの持つ技術力などを活かして、産業向けからコンシューマー向けまで幅広い製品・サービスを提供しています。

主な製品・サービス

MFP・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナなど機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェアなど

パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューションなど

カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PPなど機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェアなど

インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンターなど

サーマルペーパー、サーマルメディアなど

産業プロダクツ: 産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品

Smart Vision: デジタルカメラ、360度カメラ、関連サービス

その他: 3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービスなど

事業報告

2019年度の売上高は、2018年度に比べ7.4%減少し1兆62億円となりました。第3四半期までは新製品効果もありA3カラーMFPの台数が2018年度に比べて3%増加するなど堅調に推移していましたが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響によって製品販売が減少したことに加えて、お客様の事業活動が制限された結果、関連消耗品などの売上高も減少となりました。営業利益は、構造改革効果創出による営業費用削減などが進んだ一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた減収に伴う売上総利益の減少などにより、2018年度1,179億円から、2019年度は903億円と前年度比減益となりました。

2019年度の売上高は、2018年度に比べ18.2%増加し5,689億円となりました。国内では、Windows 10移行需要に伴うパソコン販売やITシステム導入・サポートソリューションに加えて業種業務別ソリューションパッケージ、特に新型コロナウイルス感染症拡大に対応する在宅勤務やリモートワーク体制構築を支援するパッケージの販売が年度末にかけて大きく拡大しました。海外では欧州・中東・アフリカにおいてITサービスなどの販売が拡大しました。営業利益は、売上拡大に伴う収益性の改善が進展し、2018年度の147億円から、2019年度は290億円と前年度比約2倍となる大幅な増益となりました。

2019年度の売上高は、2018年度に比べ3.7%減少し1,783億円となりました。第3四半期までは、欧米を中心に2019年度に投入した新製品効果によりハードウェア売上高が2018年度に比べて2桁伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて第4四半期の製品販売が減速したことに加えて、需要が減少している基幹系プリンターの関連消耗品などの減収により、2018年度に比べ減収となりました。営業利益は、基幹系プリンターの関連消耗品などの減収による売上総利益の減少などにより、2018年度の272億円から、2019年度は231億円と前年度比減益となりました。

2019年度の売上高は、2018年度に比べ11.2%増加し230億円となりました。第4四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、主な市場である中国での販売活動に影響があったものの、新たに販売を開始した新世代の産業用インクジェットヘッドの販売が海外で伸長したことに加え、産業向けプリンターの販売が拡大し、2018年度に比べ増収となりました。営業損益は、事業成長に向けた製品開発経費の増加に加えて、新製品在庫引当などの一時要因による費用の増加などもあり、2019年度は49億円の営業損失となりました。2018年度からは21億円の利益改善となります。

2019年度の売上高は、2018年度に比べ6.7%減少し618億円となりました。主な市場である中国における競争激化や顧客の経費削減策などの影響による減収に加え、第4四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、販売が減少しました。営業利益は、原材料供給安定化による原材料価格の低下や工程改善による原価率低減を進めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収の影響により、2018年度の42億円から、2019年度は32億円と前年度比減益となりました。

2019年度の売上高は、2018年度に比べ1.7%減少し1,700億円となりました。国内のファイナンス事業の堅調な拡大、産業プロダクツ事業の光学モジュールが販売を拡大した一方で、物流子会社の持分法適用会社への移行の影響により減収となりました。物流子会社の連結除外による影響を除くと、実質的には増収となります。営業利益は、2018年度に物流子会社株式の譲渡益を計上したことの影響により、2018年度の173億円から、2019年度は23億円と、前年度比減益となりました。2018年度の物流子会社株式の譲渡益の影響を除くと、営業利益は実質的にほぼ横ばいとなります。